

財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 敏博(常勤)	県所管部課	土木部 検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番地25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://park5.wakwak.com/~kensetu/	E-mailアドレス	soumu-kikaku@kensetu-gijutu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	県内市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立的	茨城県建設技術公社は、建設行政の円滑かつ効率的な執行の推進と技術の向上を図るため、社団法人茨城県建設コンサルタントを発展的に解消して設立され、茨城県内における建設行政補完のため、技術の研修、協力、調査、研究、受託等を行い、もって茨城県内における建設事業の推進を図り、住民福祉と地域の振興発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内	容
事業1	[公益受託事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事施工管理の受託	2,219,615	1,698,875	1,632,246	・県、市町村、公社等の公共工事の各種調査、設計、積算及び工事施工管理業務を受託する。 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援に貢献]
	全体事業に占める割合	90.0%	82.0%	83.0%	
事業2	[公益自主事業] 建設事業に関する技術・技能の研修	20,540	152,661	154,851	・市町村職員に対する建設技術研修会の開催(道路、災害復旧、下水道、建設CALS/EC) [市町村職員の資質と技術の向上に貢献]
	全体事業に占める割合	0.8%	7.4%	7.9%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	227,084	220,047	178,732	
	全体事業に占める割合	9.2%	10.6%	9.1%	
全体事業		2,467,239	2,071,583	1,965,829	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ >

当社は、昭和63年の設立以来、建設行政の補完機関として調査・設計・積算・施工管理等における長年の実績を蓄積し、公正性、中立性及び守秘性を有し、県内唯一の発注者支援を目的とした財団であります。

近年(平成17年4月)、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行され、工事の発注にあたっての適切な企業選定や工事の監督・検査等を実施する発注者自身の技術力が大きな課題となっており、特に、技術職員の不足している市町村においては、技術職員の適正配置や適切な監督・検査体制の確保が求められています。

このため、当社は、市町村への更なる発注者支援に取り組むとともに、公益事業で行っている道路・災害復旧などの基礎的知識や現場における施工技術の修得など、市町村職員への建設技術研修を引き続き実施してまいります。また、建設CALS/ECの円滑な導入及び推進を図るため研修センター機能の充実に努めてまいります。

今後とも、建設行政が円滑に推進されるよう発注者への支援体制の拡充を図りながら、経営的にも適正な人員の確保や技術職員の資質の向上を図るなど効率的な運営に努めるとともに、公益法人制度改革に対応すべく一層の公益事業の充実に取り組んでまいります。

平成21年2月 理事長 鈴木 敏博

〔経営状況〕 財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	2,529,263	2,127,341	1,975,678	151,663	
	基本財産運用収入	85	449	450	1	
	事業収入	6,285	102,461	118,998	16,537	
	受託・補助金等収入	2,513,831	2,004,470	1,833,795	170,675	受託業務の減少
	その他の収入	9,062	19,961	22,435	2,474	
	事業活動支出	2,467,239	2,071,583	1,965,829	105,754	
	事業費	2,240,155	1,851,537	1,787,097	64,440	外注費減 520千円 458千円
	管理費	227,084	220,046	178,732	41,314	法人税の減少
	うち役員人件費	28,922	33,045	28,757	4,288	
	うち職員人件費	1,071,063	1,053,824	1,025,678	28,146	
	事業活動収支差額	62,024	55,758	9,849	45,909	
	投資活動・財務活動収入	0	198,607	386,710	188,103	特定資産の取崩
	投資活動・財務活動支出	78,647	261,611	371,987	110,376	特定資産の積立
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	78,647	63,004	14,723	77,727	
	当期収支差額	16,623	7,246	24,572	31,818	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	2,583,230	2,157,693	2,003,875	153,818	
	経常収益	2,583,230	2,157,693	2,003,875	153,818	受託業務の減少
	経常外収益	0	0	0	0	
一般正味財産減少額(正味財産減少額)	2,581,838	2,531,112	1,985,683	545,429		
経常費用	2,544,273	2,145,207	1,975,497	169,710	外注費減,退職費用の減	
経常外費用	37,565	385,905	10,186	375,719	土地の減損会計	
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	1,392	373,419	18,192	391,611		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,199,654	1,826,235	1,844,427	18,192		
貸借対照表	資産合計	3,704,343	3,552,425	3,376,950	175,475	
	流動資産	1,613,852	1,764,942	1,646,365	118,577	受託事業会計立替金の減少
	固定資産	2,090,491	1,787,483	1,730,585	56,898	退職給付引当資産の減少
	負債合計	1,504,689	1,726,190	1,532,523	193,667	
	流動負債	314,127	532,955	389,933	143,022	未払金,法人税等の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,190,562	1,193,235	1,142,590	50,645	退職給付引当金の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	2,199,654	1,826,235	1,844,427	18,192	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,342,600	1,320,970	1,180,645	140,325	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	1,342,600	1,320,970	1,180,645	140,325	
	財政的関与の割合(%)	53.08%	62.09%	59.76%	2.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	57.7%	46.9%	44.7%	2.2	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	8.9%	9.4%	7.6%	1.8	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	44.6%	52.5%	53.6%	1.2	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	46.9%	37.9%	40.2%	2.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	513.8%	331.2%	422.2%	91.1	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

〔組織〕

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	3	3	0	3	1	2	0		
	非常勤理事・監事	10	2	0	10	2	0	10	2	1	0	
	計	13	2	3	13	2	3	13	3	3	0	
職員	管理職	18	5	0	20	5	0	19	5	0	1	県派遣職員1名減
	一般職	85	2	0	80	2	0	78	1	0	2	退職プロパ - 職員1名補充なし プロパ - 職員1名死亡
	嘱託・臨時職員等	34	0	0	40	0	0	55	0	0	15	施工管理,料金徴収業務等 嘱託の増
	計	137	7	0	140	7	0	152	6	0	12	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
		4	15	19	59	97	48.9 歳	24.5 年				

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	6	20	30.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	10	13	20	65.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	47	63	100	63.0%

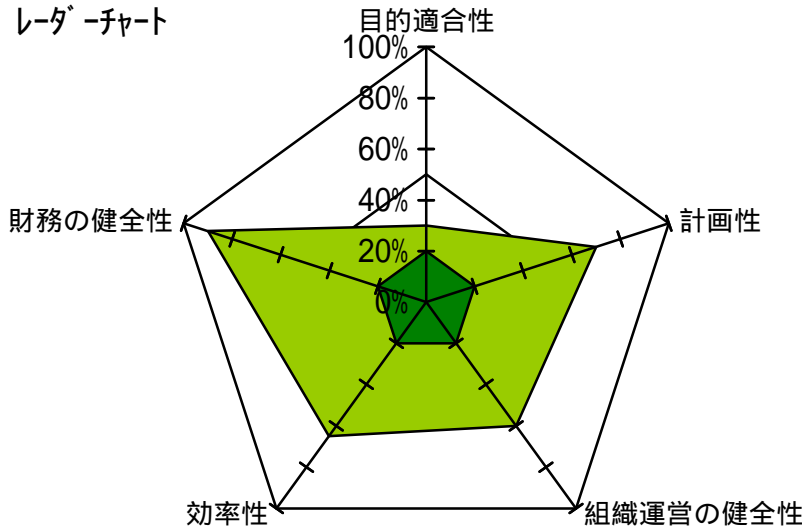
警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>事業は受託事業を主体とするため、年次計画と実績を定期的に検討・評価している。</p> <p>また、出資団体等経営改善専門委員会の提言も踏まえ、当公社の中長期経営の目標を定めた「経営行動計画書」を平成20年3月に改定したところである。</p>	<p>市町村職員を対象とした初任者向け技術研修や、県及び市町村職員に対しての専門分野別技術研修及び講習に加え、建設IT研修を行っている。</p> <p>また、県・市町村等からの建設事業に関する積算及び施工管理などの各種事業を受託しており、その目的に適合している。</p>	<p>公社のホームページにより、決算情報を公開するなど、積極的な情報の開示に努め、組織運営の透明性を高めている。</p> <p>職員の高年齢化が進み、勤奨退職制度等による職員の新陳代謝を促進し、機動的な組織体制の見直しを図るとともに、職員構成等のアンバランスの解消を図る。</p>	<p>厳しい経済情勢に対し、外注費の削減や印刷費などの管理費を計画的に削減するなど、効率的な執行に努め、健全な経営を図っている。</p> <p>また、民間企業と競合する測量・設計業務については、更なる削減に努める。</p>	<p>発注者支援体制の強化を図るため、より総合的な技術力を有する人材の育成・確保に努め、公社の活性化と効率性を高める必要がある。</p>
今後の事業展開の方向	<ol style="list-style-type: none"> 1 発注者への時宜を得た対応及び業務の効率的で健全な運営を図るための「経営行動計画書」に基づく業務の推進と確立に努める。 2 公社は、中立性、公平性・透明性を確保できる公益法人として効率化、合理化を追求し、総じて発注者側のコストダウンに繋がるようにする。 3 IT化社会への対応として、茨城県建設CALS / EC共同利用センターの適切な運営・管理に努める。 4 平成17年4月に施行された「品確法」に基づく発注者支援を、今後とも積極的に推進する。 5 土地区画整理事業を推進する。 6 県及び市町村に対する研修等の拡充を図るなど、公益事業を積極的に実施する。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
改革工程表に基づき、民間と競合する事業の縮減に努めるとともに橋梁長寿命化などの市町村支援を実施しているが、新たな研修の実施や、より公益性の高い事業の実施に努める必要がある。	平成20年3月に「経営行動計画」の改定を行い、計画的に事業を進めているが、公益法人制度改革を踏まえ、事業の見直し等が必要な場合には、計画との整合性を検討していく必要がある。	適正な年齢構成になっておらず、退職勧奨、新たな技術力の確保、支部の統廃合の実施など、業務の集約を図り、効率的な組織体制を実施していく必要がある。	事業活動収入が減少していくなか、内部留保の還元、民間と競合する事業の縮減を実施していく必要がある、管理費の一層の削減などにより効率的な運営を行わなければならない。	管理費の削減に努めてきたが、公共事業の減少など収支状況が不安定な状態にある。引き続き管理費縮減に努めるとともに、支部統廃合による業務、管理費の集約化に努める。
<p>法人担当課の意見</p> <p>改革工程表の取り組みについては、計画どおり実施してきた。(民間と競合する事業の縮減 研修事業の充実 管理費の縮減 内部留保金の削減 中長期経営計画の見直し) 今後の方針として、改定を行った経営行動計画に沿った組織の運営を実施するとともに、若手技術者の技術力向上を担う研修の充実、橋梁長寿命化計画の市町村支援、建設ITの推進など公益事業への支援役割が増加しているため、より充実した事業の展開に努めていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員建設技術研修受講者数	人	209	443	500	798	100.0%	890
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	%	44.5	46.5	47	48.9	100.0%	49
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	131,938	161,570	6,093	121,536	100.0%	46,000
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>平成18年からの建設CALS/EC共同利用センター運営に伴い、市町村利用のためのシステム開発費に16百万円を負担しているが、今後も、内部留保金を建設IT研修や技術研修等の公益事業充実に還元していくべきである。 なお、収益事業比率が高いことから、民間にはなじまない公共事業の積算業務や電子入札システム等IT化推進業務に特化していく必要がある。 また、公益法人制度改革を踏まえ、今後の法人のあり方を検討するとともに、県は随意契約を積極的に見直す必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>内部留保金の還元策として、建設CALS/EC共同利用センターの運営に係る市町村負担金の軽減措置を引き続き行うとともに、研修事業の充実強化を図るため、研修体制の整備や必要性の高い新たな研修について検討を行い、公益事業の充実強化を指導していく。 公益法人制度改革を踏まえた法人のあり方については、外部の有識者も含めて検討を行うように指導するとともに、県の随意契約による発注については、民間にはなじまない業務に限定するよう引き続き関係部署への徹底を図る。</p>				